

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL http://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員 (氏名)田 英樹 (TEL)06(6281)9866
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,592	△3.7	39	22.0	32	15.6	12	75.6
29年3月期	2,691	△9.2	32	△53.5	28	△50.9	7	△85.8
(注) 包括利益	30年3月期		12百万円(154.9%)		29年3月期		4百万円(△85.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	1.04	—	1.6	2.2	1.5	
29年3月期	0.65	0.65	1.2	2.0	1.2	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	1,505	894	59.4	71.87		
29年3月期	1,424	681	47.6	58.55		
(参考) 自己資本	30年3月期		894百万円	29年3月期		678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	109	△18	31	656
29年3月期	56	△12	54	534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	15.7	50	25.3	40	23.0	20	57.5	1.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,015,222株	29年3月期	12,151,804株
② 期末自己株式数	30年3月期	564,400株	29年3月期	564,400株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,254,994株	29年3月期	11,177,069株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,606	△6.9	△54	—	37	—	50	—
29年3月期	1,725	△14.7	△57	—	△61	—	△45	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	4.13	—
29年3月期	△4.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	1,373		844		61.5	67.86		
29年3月期	1,262		594		46.8	50.97		

(参考) 自己資本 30年3月期 844百万円 29年3月期 590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善から個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。一方、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響への懸念により、景気の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業業績の改善を背景に、企業のICT（情報通信分野）への投資意欲が高まっており、IoT環境の活用やセキュリティ対策需要など業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保とともに、新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努めてまいりました。ケーブルテレビ伝送路管理システムにおいて圧倒的な国内シェアを維持する当社連結子会社のネクストキャディックス株式会社におきましては、平成30年12月より開始される新4K8K衛星放送に向けた伝送路の整備など、旺盛な需要を背景にデジタル地図を活用した主力製品「Cadixシリーズ」の販売が堅調に推移しました。また河川監視や防災分野を主な事業とする当社連結子会社の株式会社システムリンクは、高度な解析技術を駆使した雨雲の追跡や3D表示など、最新の気象レーダーシステムの開発に取り組み、国内はもとよりフィリピンやミャンマーなど海外への導入を積極的に進めてまいりました。

当社におきましては、働き方改革が求められるなか、いずれの企業にも存在する膨大な定型のパソコン操作を、画像認証とAIによって自動化することができるRPA製品「WinActor」（注）の販売に注力いたしました。同製品を導入したことで業務効率を飛躍的に向上することができたと、多くの企業から高い評価をいただきました。また、電力や大手自動車メーカーに対して、機密情報のセキュリティを目的としたブロックチェーンによるPOC（Proof Of Concept：新しい理論や原理が実証可能であることを示す概念実証）を実施いたしました。これにより、機密情報を扱う企業や団体への新たなセキュリティ基盤の構築を一步前進させることができたと考えております。なお、このブロックチェーン技術は、顔認証システムの画像管理にも応用しております。

このような先端技術による製品開発は進展しましたが、開発には多くの技術者を必要としたため、主要顧客からの受注は維持したものの、新規顧客の受注が計画を下回ることになりました。また、当期に予定しておりました大規模システム開発の受注が、顧客事情により次年度（平成31年3月期）に延期することになりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,592百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は39百万円（同22.0%増）、経常利益32百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12百万円（同75.6%増）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(注) RPA製品「WinActor」

RPAとは、Robotic Process Automationの略称で、画像認証をベースとしたルールエンジン（業務上のルール）やAI（人工知能）によって、定型業務のパソコン操作を自動化する仕組みをいいます。

「WinActor」は、NTTグループによって開発された純国産のRPA製品で、当社は、国内初の契約代行会社として、NTTグループとともに販売を強化しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,261百万円で、前連結会計年度に比べ87百万円増加しております。

これは主として、受取手形及び売掛金が65百万円減少した一方、現金及び預金が122百万円、流動資産その他が13百万円それぞれ増加したことによります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は244百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しております。

これは主として、投資有価証券が19百万円増加した一方、長期貸付金が20百万円減少したことによります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は524百万円で、前連結会計年度に比べ23百万円減少しております。これは主として、流動負債その他が69百万円、未払法人税等が12百万円それぞれ増加した一方、買掛金が57百万円、短期借入金30百万円、1年内返済予定の長期借入金が18百万円それぞれ減少したことによります。

(二) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は86百万円で、前連結会計年度に比べ107百万円減少しております。これは主として、長期借入金が69百万円、新株予約権付社債が40百万円それぞれ減少したことによります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は894百万円で、前連結会計年度末に比べて212百万円増加しております。これは主として、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ101百万円増加したこと、利益剰余金が12百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円の収入となりました(前年同期は56百万円の収入)。これは、税金等調整前当期純利益31百万円に、その他流動負債の増加額65百万円、売上債権の減少額65百万円、仕入債務の減少額57百万円、減価償却費34百万円、たな卸資産の増加額10百万円、法人税等の支払額24百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出となりました(前年同期は12百万円の支出)。これは、貸付金の回収による収入50百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円、貸付けによる支出20百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の収入となりました(前年同期は54百万円の収入)。これは、株式の発行による収入160百万円、長期借入金の返済による支出87百万円、短期借入金の減少額30百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	24.1%	13.5%	40.4%	47.6%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	79.6%	169.8%	145.8%	189.6%	318.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	537.5	—	13.0	6.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	—	4.1	7.9	21.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済においては回復基調が継続することが期待されますが、新興国経済の成長率に鈍化が見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあると思われま

す。情報サービス業では、企業業績の改善を背景に企業のIT投資意欲は高まり、業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しているものの、IT投資に対する効果を重視する姿勢は強く、受注には予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下におきまして当社グループは、顧客のITニーズに的確に応えるとともに、継続的なソリューション開発に取組み事業拡大に努めてまいります。事務作業の業務効率の向上が期待できるRPA製品の販売や、IoT環境のもとでは必須となるセキュリティ分野におきましては、顔認証システムやブロックチェーンの活用を積極的に推進してまいります。

これらの状況から、現時点での平成31年3月期の業績見通しは、連結売上高3,000百万円（前年同期比15.7%増）、連結営業利益50百万円（前年同期比25.3%増）、連結経常利益40百万円（前年同期比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（前年同期比57.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,097	696,340
受取手形及び売掛金	523,560	458,426
商品及び製品	3,531	9,967
仕掛品	5,151	9,366
原材料及び貯蔵品	494	649
繰延税金資産	7,678	13,859
その他	59,029	72,699
流動資産合計	1,173,544	1,261,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,965	33,902
減価償却累計額	△24,060	△25,019
建物（純額）	7,904	8,882
その他	99,230	103,460
減価償却累計額	△77,656	△83,514
その他（純額）	21,573	19,945
有形固定資産合計	29,478	28,828
無形固定資産		
ソフトウェア	73,077	64,286
その他	3,962	3,918
無形固定資産合計	77,039	68,204
投資その他の資産		
投資有価証券	24,948	43,957
長期貸付金	30,450	10,450
繰延税金資産	3,216	3,529
差入保証金	74,045	74,774
その他	10,270	16,196
貸倒引当金	△1,550	△1,550
投資その他の資産合計	141,380	147,358
固定資産合計	247,899	244,391
繰延資産		
社債発行費	527	-
新株予約権発行費	2,049	-
繰延資産合計	2,577	-
資産合計	1,424,020	1,505,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,019	89,968
短期借入金	169,669	139,122
1年内返済予定の長期借入金	87,534	69,477
未払法人税等	12,859	25,693
その他	131,471	200,565
流動負債合計	548,553	524,826
固定負債		
長期借入金	132,186	62,709
新株予約権付社債	40,000	-
退職給付に係る負債	21,383	23,383
繰延税金負債	-	2
固定負債合計	193,569	86,094
負債合計	742,123	610,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,127	1,310,965
資本剰余金	275,724	377,562
利益剰余金	△615,179	△602,478
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	678,396	894,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6
その他の包括利益累計額合計	-	6
新株予約権	3,500	-
純資産合計	681,896	894,780
負債純資産合計	1,424,020	1,505,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,691,168	2,592,760
売上原価	1,957,892	1,818,779
売上総利益	733,276	773,980
販売費及び一般管理費	700,573	734,078
営業利益	32,703	39,902
営業外収益		
受取利息	2,377	507
受取配当金	177	100
受取手数料	323	266
保険配当金	994	1,166
出資金清算分配金	1,216	-
貸倒引当金戻入額	615	-
その他	128	52
営業外収益合計	5,833	2,093
営業外費用		
支払利息	7,289	5,465
社債発行費償却	1,385	527
新株予約権発行費償却	73	2,049
支払保証料	996	1,034
その他	661	395
営業外費用合計	10,406	9,473
経常利益	28,129	32,522
特別利益		
投資有価証券売却益	4,369	-
特別利益合計	4,369	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,118
特別損失合計	-	1,118
税金等調整前当期純利益	32,499	31,404
法人税、住民税及び事業税	14,162	25,197
法人税等調整額	11,103	△6,493
法人税等合計	25,265	18,703
当期純利益	7,233	12,701
親会社株主に帰属する当期純利益	7,233	12,701

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,233	12,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,247	6
その他の包括利益合計	△2,247	6
包括利益	4,985	12,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,985	12,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,159,127	225,724	△622,412	△191,276	571,163	2,247	2,247	-	573,411
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	50,000	50,000			100,000				100,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,233		7,233				7,233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2,247	△2,247	3,500	1,252
当期変動額合計	50,000	50,000	7,233	-	107,233	△2,247	△2,247	3,500	108,485
当期末残高	1,209,127	275,724	△615,179	△191,276	678,396	-	-	3,500	681,896

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,209,127	275,724	△615,179	△191,276	678,396	-	-	3,500	681,896
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	101,838	101,837			203,676				203,676
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,701		12,701				12,701
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						6	6	△3,500	△3,493
当期変動額合計	101,838	101,837	12,701	-	216,377	6	6	△3,500	212,883
当期末残高	1,310,965	377,562	△602,478	△191,276	894,774	6	6	-	894,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,499	31,404
減価償却費	36,748	34,239
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,369	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	1,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△811	-
受取利息及び受取配当金	△2,554	△607
支払利息及び社債利息	7,289	5,465
売上債権の増減額 (△は増加)	59,195	65,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,299	△10,806
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,275	△3,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,600	△57,051
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,491	65,631
その他	11,607	5,269
小計	88,543	138,223
利息及び配当金の受取額	2,489	736
利息の支払額	△7,157	△5,095
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,312	△24,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,562	109,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△18,063	△8,675
無形固定資産の取得による支出	△27,040	△12,659
貸付けによる支出	△80,000	△20,000
貸付金の回収による収入	77,480	50,000
投資有価証券の取得による支出	-	△20,118
投資有価証券の売却による収入	7,322	-
その他	△2,556	△6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,857	△18,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,331	△30,547
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	△111,173	△87,534
新株予約権付社債の発行による収入	138,086	-
株式の発行による収入	-	160,176
その他	△4,015	△10,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,567	31,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,272	122,242
現金及び現金同等物の期首残高	435,825	534,097
現金及び現金同等物の期末残高	534,097	656,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	58.55円	71.87円
1株当たり当期純利益	0.65円	1.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.65円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,233	12,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,233	12,701
普通株式の期中平均株式数(株)	11,177,069	12,254,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,762	—
(うち第2回転換社債型新株予約権付社債(株))	(22,042)	(—)
(うち第9回新株予約権(株))	(3,720)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	681,896	894,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,500	—
(うち新株予約権(千円))	(3,500)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	678,396	894,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,587,404	12,450,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。